

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	2,306,431	2,306,261	8,347,305
経常利益(千円)	347,249	297,669	948,603
四半期(当期)純利益(千円)	193,724	183,753	586,908
四半期包括利益又は包括利益(千円)	358,226	440,741	971,029
純資産額(千円)	7,350,446	8,221,721	7,875,477
総資産額(千円)	8,692,566	9,676,925	9,281,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.70	27.22	86.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.5	84.9	84.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本では昨年未から円安が進んだものの企業の設備投資の抑制、海外では新興国の経済の減速など全体的には厳しい状況で推移しました。

このようななか、当社グループは国内では新規ビジネスである木卓製品、アクティブBNC等の販売促進、海外ではアジア市場での販売強化をはかるとともに、海外生産・部品調達の推進によるコスト削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は前年並みの2,306百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益300百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益297百万円（前年同期比14.2%減）、四半期純利益183百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）の地域別売上実績は、次のとおりであります。

	日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
売上高（百万円）	1,368	174	656	30	76	2,306
連結売上高に占める割合（%）	59.4	7.5	28.5	1.3	3.3	100.0

（注）1．売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2．地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州.....フランス、イギリス、イタリア等

その他.....上記以外

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本市場は、前年同期に比して大型物件が減少したことから売上高は1,471百万円（前年同期比7.6%減）となり、セグメント利益も156百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

米国

米国市場は、放送市場・AV市場の需要の低迷もあり、売上高174百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント損失は7百万円と損失計上となりました。

韓国

現地通貨ベースでは売上高は前年同期比5%減でしたが、円安の影響で円換算後は245百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は32百万円（前年同期比507.5%増）となりました。

中国

当第1四半期連結累計期間は回復基調となったことから売上高230百万円（前年同期比81.0%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比147.8%増）となりました。

シンガポール

現地通貨ベースでは売上高は前年同期比12.3%減でしたが、円安の影響で円換算後は122百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、81百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,500	67,485	-
単元未満株式	普通株式 1,360	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,485	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気株	愛知県日進市藤枝町 奥廻間1201番地10	278,200	-	278,200	3.95
計	-	278,200	-	278,200	3.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,236,723	4,533,133
受取手形及び売掛金	1,063,281	1,113,084
商品及び製品	1,201,181	1,253,469
仕掛品	47,151	22,958
原材料及び貯蔵品	205,168	194,529
その他	450,922	437,768
貸倒引当金	3,655	4,281
流動資産合計	7,200,773	7,550,662
固定資産		
有形固定資産		
土地	756,497	759,718
その他	2,237,913	2,276,800
減価償却累計額	1,751,398	1,781,893
有形固定資産合計	1,243,013	1,254,625
無形固定資産	5,036	4,916
投資その他の資産	833,018	866,722
固定資産合計	2,081,068	2,126,263
資産合計	9,281,841	9,676,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	520,615	541,248
未払法人税等	225,829	152,416
賞与引当金	62,447	126,871
役員賞与引当金	8,483	4,041
その他	308,821	294,864
流動負債合計	1,126,197	1,119,443
固定負債		
製品保証引当金	9,808	10,500
退職給付引当金	4,069	4,519
役員退職慰労引当金	78,981	80,456
その他	187,305	240,284
固定負債合計	280,165	335,761
負債合計	1,406,363	1,455,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	6,523,955	6,613,210
自己株式	335,055	335,055
株主資本合計	8,411,653	8,500,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,379	103,295
繰延ヘッジ損益	10,429	5,266
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	186,073	6,164
その他の包括利益累計額合計	536,175	279,187
純資産合計	7,875,477	8,221,721
負債純資産合計	9,281,841	9,676,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,306,431	2,306,261
売上原価	1,442,491	1,421,851
売上総利益	863,939	884,409
販売費及び一般管理費	538,157	584,202
営業利益	325,782	300,207
営業外収益		
受取利息	6,479	7,358
為替差益	11,353	-
不動産賃貸料	1,549	1,778
投資事業組合運用益	-	2,044
その他	4,429	846
営業外収益合計	23,811	12,027
営業外費用		
為替差損	-	10,714
不動産賃貸原価	871	965
投資事業組合運用損	837	2,608
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	37	15
その他	597	254
営業外費用合計	2,344	14,565
経常利益	347,249	297,669
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,360
特別利益合計	-	21,360
特別損失		
減損損失	11,178	316
特別損失合計	11,178	316
税金等調整前四半期純利益	336,071	318,713
法人税、住民税及び事業税	132,330	133,423
法人税等調整額	10,017	1,536
法人税等合計	142,347	134,960
少数株主損益調整前四半期純利益	193,724	183,753
四半期純利益	193,724	183,753

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193,724	183,753
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,759	71,916
繰延ヘッジ損益	5,428	5,163
為替換算調整勘定	137,171	179,908
その他の包括利益合計	164,502	256,988
四半期包括利益	358,226	440,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,226	440,741
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	21,535千円	19,850千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月13日 定時株主総会	普通株式	87,748	13.00	平成23年12月31日	平成24年3月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	94,497	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,594,163	180,000	213,174	127,395	36,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	501,370	-	-	177,221	-
計	2,095,533	180,000	213,174	304,617	36,396
セグメント利益	267,448	7,487	5,280	18,786	5,528

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	117,470	37,830	2,306,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	678,591
計	117,470	37,830	2,985,023
セグメント利益	23,060	1,630	329,221

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント合計	329,221
セグメント間取引消去	4,422
棚卸資産の調整額	9,622
その他の調整額	1,760
四半期連結損益計算書の営業利益	325,782

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては11,178千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,471,654	174,427	245,971	230,699	39,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455,858	830	-	249,008	-
計	1,927,513	175,257	245,971	479,708	39,822
セグメント利益又は損失()	156,581	7,236	32,077	46,560	9,184

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	122,576	21,108	2,306,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	705,697
計	122,576	21,108	3,011,958
セグメント利益又は損失()	23,730	2,223	258,674

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント合計	258,674
セグメント間取引消去	36,566
棚卸資産の調整額	86
その他の調整額	5,052
四半期連結損益計算書の営業利益	300,207

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては316千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円70銭	27円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	193,724	183,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	193,724	183,753
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,849	6,749,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

カナレ電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。